

令和 2 年産業連関構造調査
(独立行政法人等土木工事費投入調査)
の手引き

令和 3 年 10 月

国土交通省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

(QK)

このたびは、令和２年（2020 年）産業連関表作成のための調査にご協力いただきましてありがとうございます。

本調査は、令和２年（2020 年）産業連関表及び平成 27 年度基準建設工事費デフレーター作成の基礎資料とするために５年毎に実施しております。

（平成 27 年度に「産業連関構造調査 独立行政法人等土木工事費投入調査」として同様の調査を実施しました。）

産業連関表は、10 府省庁の共同作業により原則５年ごとに作成しており、国内において様々な産業が１年間に生産した財・サービスが、産業、家計、輸出等にどのように配分されたかを全ての産業について統一的に把握し、それを行列（マトリックス）で一覧表にしたもので、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されております。（http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm 参照）

また、建設工事費デフレーターは、建設工事量（建設事業量）の実質化に使用されるとともに、建設工事のいわゆる物価指数としても広く利用されているものです。（https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000018.html 参照）

本調査においては、独立行政法人等の機関が発注する土木工事において、どのような材料をどの程度使用して工事を実施しているかという投入構造を把握するための調査となります。

ご担当となられた方には、ご負担をおかけしますが、本調査の重要性に鑑み、御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

1. 調査方法

(1) 工事件数及び本工事費調査

令和2年度に発注（契約）した土木工事について、工事件数と本工事費を【(1)工事件数及び本工事費調査票】に記載してください。

- ◆本調査では、**令和2年度に発注（契約）した土木工事を対象**としますので、年度内に工事が完了したか否かに関わらず、件数に含めてください。
- ◆土木工事以外の工事は、調査対象から外してください。
- ◆土木工事以外の工事と合併して発注したものは、調査対象から外してください。
- ◆他の機関より受注した土木工事・他の機関に委託した土木工事は、調査対象から外してください。
- ◆工事種類の欄は、前回調査で工事件数があつた種類のものを中心に記載してありますが、これら以外にも件数又は工事費の比較的多い工事種類がありましたら、適宜空欄に工事種類名を追加し、件数・工事費を記載してください。
- ◆本工事費は、**消費税込みの金額**を記載してください。

(2) 本工事費投入調査

(1) 工事件数及び本工事費調査の調査結果に基づいて、**工事種類別・工事規模別の工事件数より各々1件**の工事を任意で選定いただき、選定した工事に係る**当初設計ベース**の「本工事費」の内訳を【(2)本工事費投入調査票】に記載してください。

- ◆調査対象工事の選定については、各調査対象機関におまかせしておりますが、調査の趣旨をふまえ、**できるだけ多くの材料を使用している工事**を選んでいただきますようお願いいたします。
- ◆設計変更が行われた場合であっても、**当初設計ベース**で調査を実施してください。
- ◆積算を行うにあたり、**積算システムによっては、材料等の集計リストを出すことができます**ので、内訳の記載にあたっては、集計リストを活用ください。
- ◆交通誘導員等の交通管理に要する費用の計上先が、平成28年3月14日公表の「土木工事・業務の積算基準の改定」により、「B 間接工事費（安全費）」から「A 直接工事費（労務費）」に変わりましたのでご注意ください。
- ◆調査票3頁の「**29 鉄・非鉄金属屑**」の欄は、マイナス値が入りますので、「－」（マイナス）をつけて入力してください。
- ◆発注者が独自に施工単価を設定して積算を行っている場合は、IV市場単価等内訳の「**62～66**」欄（調査票5頁）には、**金額の他に以下の3つを記載**ください。

- ・ 施工単価の内容
- ・ 施工単価の内訳の割合
- ・ 材料費のうちの主材料

なお、独自の施工単価を6つ以上使っている場合には、金額の大きい順に62～65の欄に記入し、残りはまとめて66の欄に計上してください。

2. 調査票データ

調査票は、ファイル共有サービスから電子データをダウンロードしていただきます。集計作業の迅速化のため、電子データで提出していただきますよう、お願いします。調査票の様式とファイル名は、次のとおりとなっております。

調査票様式	ファイル名
(1) 工事件数及び本工事費調査票	件数・〇〇 .xlsx
(2) 本工事費投入調査票	工事費・〇〇 .xlsx

※ファイル名の「〇〇」は、下表「調査対象機関コード表」の略称を付与しています。

調査対象機関コード表

コード	調 査 対 象 機 関 名	略 称
01	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄建
02	独立行政法人水資源機構	水資源
03	東日本高速道路株式会社	東日本
04	首都高速道路株式会社	首都
05	中日本高速道路株式会社	中日本
06	西日本高速道路株式会社	西日本
07	阪神高速道路株式会社	阪高
08	本州四国連絡高速道路株式会社	本四
09	東京地下鉄株式会社	地下鉄
10	成田国際空港株式会社	成田
11	中部国際空港株式会社	中部
12	新関西国際空港株式会社	関西
13	東京港埠頭株式会社	東京港
14	横浜港埠頭株式会社	横浜港
15	名古屋港埠頭株式会社	名古屋港
16	阪神国際港湾株式会社	阪神

3. 調査票の入力方法

調査票の入力例は、次のとおりです。

合計値も確認の上、報告していただきたいため、合計値には数式は設定しておりません。

数値に不整合がある場合、「黄色の網掛け」が表示される設定にしてありますので、黄色の網掛けが表示された場合は、今一度、入力内容を確認の上、修正して提出をお願いします。

< (1) 工事件数及び本工事費調査票の入力例 >

入力例

統計法に基づく国の統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

国土交通省

独立行政法人等土木工事費投入調査

(1) 工事件数及び本工事費調査票

- 令和2年(2020年)産業連関構造調査 -

調査票番号	1
調査機関	【プレプリント】
整理番号	

1. 調査機関名及び記入担当者名等

調 査 機 関 名	【プレプリント】		
記 入 担 当 者	所属部課名	〇〇部〇〇課	
	氏 名	〇〇 〇〇	電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

2. 発注工事件数及び本工事費（消費税込み）

(単位: 件/百万円)

番号	工事種類	工事規模	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	合 計
			1,000 万円未満	1,000 万円以上 5,000 万円未満	5,000 万円以上 1 億円未満	1 億円以上 5 億円未満	5 億円以上 10 億円未満	10 億円以上 20 億円未満	20 億円以上	
1	【プレプリント】	件 数		8	6	27	9	20	7	77
		本工事費		235	435	6,884	6,175	29,633	20,207	63,569
2	【プレプリント】	件 数			2	14	7	4		27
		本工事費			118	4,515	5,487	5,491		15,611
3	【プレプリント】	件 数				9	6	3		18
		本工事費				1,867	4,286	4,517		10,670
4	【プレプリント】	件 数				13	5	2		20
		本工事費				4,247	3,214	2,580		10,041
5	【プレプリント】	件 数			13	47	1	2		63
		本工事費			976	8,519	651	3,139		13,285
6	【プレプリント】	件 数								
		本工事費								
7	【プレプリント】	件 数					1	4	12	17
		本工事費					805	6,489	43,100	50,394
8	【プレプリント】	件 数	1	24	7	3				35
		本工事費	9	656	504	573				1,742
9	【プレプリント】	件 数	13	67	55	40	11	3		189
		本工事費	53	2,045	3,802	10,187	6,673	3,424		26,184
10	【プレプリント】	件 数								
		本工事費								
11	2種類以上の工事を同一設計書により発注した工事	件 数					2			5
		本工事費					1,591			18,147
12	その他	件 数								
		本工事費								
合 計		件数	14	99	83	153	42			453
		本工事費	62	2,936	5,835	36,792	28,882	55,273	79,863	209,643

<（２）本工事費投入調査票の入力例>

前頁の（１）工事件数及び本工事費投入調査票の入力例の場合、**35種類の工事種類／工事規模がありますので、35種類の中からそれぞれ1件（合計35件）の工事を任意に選定し、各工事ごとに（２）本工事費投入調表を作成ください。**



統計法に基づく国の統計調査です。
調査結果の秘密の保護に万全を
期します。

国土交通省 独立行政法人等土木工事費投入調査 （２）本工事費投入調査票 － 令和2年（2020年）産業連関構造調査 －

調査票番号	2
調査機関	【プレプリント】
整理番号	
調査対象施工地	31

※ 注2

別シート「別紙」を参照
してください。

（記入上の注意）

- 注1. ★印の欄を記入して下さい。
- 注2. 右上「調査対象施工地」欄は、別紙1「事務所所在地・施工地コード」により、該当するコードを記入して下さい。
- 注3. I. 1.「調査対象事業種類」欄は、該当する事業の「番号」を記入して下さい。
- 注4. II. A直接工事費のI「材料費」の資材価格は、工事現場渡し価格として下さい。
（鋼橋製作＋架設工事）のような場合、工場管理費・運搬費等も資材価格に含めて下さい。）
また、工事発注者が支給した資材は、市場価格に換算して記入して下さい。
- 注5. III. 14.「鉄骨構造物」の組立据付費用は、労務費・材料費に分割して、労務費はII. A. 2「労務費」に含めて下さい。
- 注6. III. 25.「設備機器」とは、工事完成後もその施設の一部として設置される機械を指します。
- 注7. IV. 62～66の発注者が独自に設定する施工単価には、施工単価の内容・内訳の割合・主材料を記入してください。
- 注8. 施工パッケージ型積算方式を適用した直接工事費については、VIに記入してください。
- 注9. VIのID欄は、別紙の施工パッケージ標準単価一覧、および各施工パッケージ標準単価表の条件区分に対応するIDをご記入ください。
- 注10. VIの単価欄は、積算時に適用した施工パッケージ標準単価をご記入ください。□
（施工パッケージ標準単価を調整して適用している場合は、調整後の単価をご記入ください。）

I 総括

1. 調査対象工事種類	1. 【プレプリント】	2. 【プレプリント】	3. 【プレプリント】	4. 【プレプリント】	(番号を記入)
	5. 【プレプリント】	6. 【プレプリント】	7. 【プレプリント】	8. 【プレプリント】	5
	9. 【プレプリント】	10. 【プレプリント】	11. 2種類以上の工事を同一設計書により発注した工事	12. その他	
2. 工事名	〇〇工事		3. 工期	7 か月(令和 2 年 8 月～ 3 年 2 月)	
調査機関名	【プレプリント】		記入者所属課名	〇〇部〇〇課	
記入者名	〇〇 〇〇		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇 (内線)	〇〇〇

※ 注3

II 工事費の概要

区 分	内 容	金額（千円）※ ②
A 直接工事費	= [1 材料費] + [2 労務費] + [3 市場単価等] + [4 直接経費] + [5 施工パッケージ型積算額]	5,682
1 材料費	III「材料費合計」に一致します。 ⇒ 内訳を「III 材料費内訳」に記入してください。	1,742
2 労務費	工事現場で、直接就労する労働者の賃金（ただし、事業主負担の保険料は含めません。）	2,716
3 市場単価等	IV「市場単価等合計」に一致します。 ⇒ 内訳を「IV 市場単価等内訳」に記入してください。	642
4 直接経費	V「直接経費合計」に一致します。 ⇒ 内訳を5頁「V 直接経費内訳」に記入してください。	482
5 施工パッケージ型積算額	VI 施工パッケージ型積算方式による積算金額に一致します。 ⇒ 内訳を「VI 施工パッケージ型積算方式による積算金額」に記入してください。	100
B 間接工事費	= [積上計上分1～8] + [率計上分1・2] + [現場管理費]	2,863
積上計上分	1 運搬費 重量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬、仮設材の運搬に要する費用、重建設機械（但し、トラッククレーン（面圧伸縮ジブ型20～50t用）・ラフアレーンクレーン（面圧伸縮ジブ型20～70t用）を除きます。）の分解、組立及び輸送に要する費用及び貨物適用のトラッククレーン（面圧ジブ型80t以上）及びクローラクレーン（面圧駆動式クレーン・ラフスジブ型35t用以上）の分解組立時にかかる本体賃料及び運搬中の本体賃用	
	2 準備費 工事施工に必要な準備作業に要する費用（ただし、率計上分を除きます。）。	
	3 事業損失防止施設費 騒音、地盤沈下等の事業損失を未然に防止するための仮施設に要する費用及び事業損失を未然に防止するために必要な調査等に要する費用	
	4 安全費 鉄道・空港関係施設等に近接した工事現場に設置する安全管理員等に要する費用、高圧作業の予防に要する費用、航路がある場合の安全標識・警戒船運転に要する費用、ダム工事における岩石掘削時に必要な発破・開削のための費用、トンネル工事における呼吸用保護具に要する費用、その他現場条件等により積上を要する費用	103
	5 役務費 土地の借上げ等に要する費用、電力・用水等の基本料、電力設備用工事負担金	
	6 技術管理費 特殊な品質管理に要する費用、現場条件等により積上げを要する費用、施工合理化調査等に要する費用、その他特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用	
	7 営繕費 現場事務所・試験室・労働者宿舍・倉庫等の営繕に要する費用、労働者の輸送に関する費用、営繕費に係る敷地の借上げ費用、監督員詰所及び火薬庫等の営繕に要する費用、その他現場条件等により積上を要する費用	
	8 イメージアップ経費 特別なイメージアップを行った費用（費用が巨額となるためイメージアップ率分で行うことが適当でない場合）	
率計上分	1 イメージアップ経費 仮設備関係、営繕関係、安全関係、地域とのコミュニケーションに関するイメージアップ費用（積上計上分を除きます。）	
	2 その他 積上計上分の1、2、4、6、7に対応する率計上分	1,062
現場管理費	工事施工に当たって、工事を管理するために必要な共通仮設費以外に要する費用	1,698
C 一般管理費等	工事施工に当たる企業の活動を継続運営するために必要な本・支店における経費	1,168
D 業務委託費	ボーリング・測量調査等、外注した経費	
E 合計	= [A 直接工事費] + [B 間接工事費] + [C 一般管理費等] + [D 業務委託費]	9,713
F 消費税額		480
G 総計	= [E 合計] + [F 消費税額]	10,193

※ 注1

※ 注2

※ 注3

※ 注4

※ 注5

※ 注6

※ 注7

※ 注8

※ 注9

※ 注10

※ 注11

※ 注12

※ 注13

※ 注14

※ 注15

※ 注16

※ 注17

※ 注18

※ 注19

※ 注20

※ 注21

※ 注22

※ 注23

Ⅲ 材料費内訳

区 分		内 容	金額(千円)★	③
材料費合計		1～30の合計。Ⅱ. Aの1「材料費」に一致します。	1,733	01
1 樹木・種苗・芝		1. 造林用苗木、治山用苗木等		02
		2. 種子、球根、苗木、鉢物、花木、芝、法面緑化剤、マルチング材等		03
		3. 杉皮、竹皮、檜皮、うるし等		04
2 素材		杭・足場丸太(埋め殺し用)、太鼓落とし、電柱等(薬品処理木材は4に含める)		05
3 製材		製材、製板、まくら木、支柱、矢板、腕木等(薬品処理木材は4に含める)		06
4 薬品処理木材		植栽用支柱、薬品処理まくら木、薬品処理電柱等		07
5 合板		床板、合板、強化木、集成材、積層材		08
6 その他の木製品		屋根板、木製サッシ、羽目板・戸・入り口・階段等の造作材、建築用木製組立材、パーティクルボード、床柱		09
7 砂・砂利・砕石・石材・土		1. 砂、砂利、玉石、購入土		10
		2. 土木建築用砕石、捨石、間知石、石橋用石材		11
8 セメント		各種セメント	1	12
9 生コンクリート		生コンクリート(生モルタルを含みます。)		13
10 コンクリート製品(無筋、有筋、PC)		コンクリート製の管・柱・杭・板・矢板・セグメント・ブロック・橋げた・ボックスカルバート、擬木、擁壁等		14
11 鋼管		1. (普通鋼鋼管) 熱間・冷間・めっき鋼管		15
		2. (特殊鋼鋼管) 熱間・冷間鋼管		16
12 熱間圧延鋼材口 (工場製作物は 14鉄骨構造物 (工場製作物) に記入)		1. (普通鋼形鋼) 鋼矢板、H・大形・中形・小形形鋼		17
		2. (普通鋼鋼板) 厚板、中板、薄板		18
		3. (普通鋼鋼帯)		19
		4. (普通鋼小棒) 小形鉄筋用丸棒・異形棒、その他の小形棒鋼		20
		5. (その他の普通鋼熱間圧延鋼材) 軌条、大形・中形棒鋼、管材、線材、外輪		21
		6. (特殊鋼熱間圧延鋼材) 特殊鋼工具・構造用鋼、ピアノ線材、合わせ鋼材		22
13 冷間仕上及びめっき鋼材		1. 冷間ロール成型形鋼、磨帯鋼・棒鋼、冷延鋼板・広幅帯鋼、軽量鋼矢板、軽量形鋼、冷延電気鋼帯、鉄線、PC鋼線・鋼棒		23
		2. プリキ、亜鉛鉄板・鉄線、針金、亜鉛めっき硬鋼線、クロムめっき鋼板		24
14 鉄骨構造物 ※注5 (工場製作物)		鋼橋、鉄塔、水門、鋼製セグメント、タンク等		25
15 建設用金属製品		1. (鋼製金属製品) ガードレール類、ボール、フェンス、落石防止柵、鋼覆工板等		26
		2. (") 防音壁(石こう吸音ボード製を除きます。)、法枠、遊具		27
		3. (非鉄金属製品) 伸銅品		28
		4. (") アルミ圧延製品		29
		5. (") その他の非鉄金属製品		30
		6. (配管工事付属品) 金属製・鋳鉄製・真ちゅう製の配管工事付属品		31
		7. (ボルト・ナット類) ボルト・ナット・リベット・ビス、かすがい		32
		8. (金属線製品) くぎ、金網、有刺鉄線、ワイヤーロープ、溶接棒		33
		9. (その他金属製品) ガス灯、その他金属製品		34
16 鋳鉄管		鋳鉄製の管、ダクタイル鋳鉄管		35
17 鋳鉄製品		(鋳鋼品) グレーチング、格子蓋、鋳鉄製覆工板、ダクタイルセグメント、高欄、マンホール蓋		36
18 アスファルト		1. アスファルト混合物		37
		2. ストレートアスファルト		38
		3. アスファルト乳剤、添加剤		39
19 石油製品		1. ガソリン		40
		2. ジェット燃料油		41
		3. 灯油		42
		4. 軽油		43
		5. A重油		44
		6. B重油・C重油		45
		7. LPG、プロパンガス		46
		8. その他の石油製品(潤滑油、エンジンオイル、グリース)		47

区 分		内 容	金額(千円)★③
20	塗料	ボイル油、油性塗料、油ワニス、エナメル、ラッカー、水性塗料、合成樹脂塗料、シンナー、区画線材	1622
21	産業用火薬類	火薬、雷管、導火線等	
22	プラスチック製品	1. (プラスチックフィルム・シート) 土木シート、他のフィルム・シート・タイル類	
		2. (プラスチック板・管・棒) 塩化ビニル管、合成樹脂管等	
		3. (プラスチック発泡製品) 発泡スチロール、目地板等	
		4. (強化プラスチック製品) 強化プラスチック製板・管・継手・波板	
		5. (他のプラスチック製品) プラスチック製杭・柵・魚礁、ビニル止水板、人工芝、遊具	
23	ゴム製品	防舷材、伸縮継手、ゴム板、ゴム支承、ゴムホース、ゴム管	
24	電線・ケーブル	1. 銅電線・アルミ電線	
		2. 電力・通信ケーブル	
		3. 光ファイバーケーブル	
25	設備機器 注6	1. (ボイラー、タービン)	
		2. (原動機)	
		3. (運搬機器) エレベータ、エスカレータ、コンベア、荷役運搬設備	
		4. (ポンプ及び圧縮機)	
		5. (ガス・石油機器及び暖厨房機器) 温風暖房機、調理・洗浄装置、ユニットヒーター、焼却器	
		6. (冷凍機・温湿調整装置) 冷凍機、工業用空気調整装置、冷却塔	
		7. (電気音響機器) 録音装置、再生装置、拡声装置	
		8. (ラジオ・テレビ受信機)	
		9. (磁気録画再生装置) VTR画像再生装置、防犯カメラ装置、監視ビデオ装置	
		10. (有線電気通信機器)	
		11. (無線電気通信機器)	
		12. (他の電気通信機器) 電気信号、鉄道信号、火災・盗難警報装置	
		13. (発電機器)	
		14. (電動機)	
		15. (開閉制御装置) 開閉器、遮断器、配電盤	
		16. (他の送配電機器) シグナル・ネオン用等の変圧器、計器用変成器、電圧調整器等	
		17. (電気計測器) 電流計、電圧計、電力計等	
		18. (配電機器) 小型開閉器、点滅器、接続機等	
		19. (電気照明器具) 街路灯、照明器具、スリムライン	
26	化学製品	1. 化学肥料、塩化カルシウム、接着剤、圧縮・液化ガス、固化剤、酸素・アセチレンガス	
		2. ベントナイト、注入剤	
27	窯業・土石製品	1. 板ガラス、安全ガラス等のガラス製品	
		2. がい子・がい管等の電気用陶磁器、壁タイル・床タイル、浴槽・洗面・便器等の衛生陶器及び配管取付品等	
		3. 耐火レンガ、人造耐火材等	
		4. 粘土瓦、普通レンガ、陶管、石こうボード等の建設用粘土製品、防音壁(石こう吸音ボード)	
		5. 人工骨材、大理石等の石工品等	
		6. 石灰石	
		7. (他の窯業原料鉱物) 粘土、フライアッシュ等混和材等	
28	その他の資材	1. (他の製造工業製品) 繊維壁、建築用吹付材、ルームユニット、看板・道路標識類	119
		2. (電池)	
		3. (電球類) 白熱電球、蛍光灯、ネオンランプ等	
		4. (ロープ・網類) ナイロン・マニラロープ類、網類等	
		5. (その他)	
29	鉄・非鉄金属屑	工事過程で発生する鉄、非鉄金属屑収入(鉄)	▲ (－を付けて記入)
		〃 (アルミ)	▲ (－を付けて記入)
		〃 (その他: プラスチック)	▲ 9
30	諸雑費・まるめ	材料費のうち率計上分、端数	

Ⅳ 市場単価等内訳：単価×数量の金額を記入して下さい。

区 分		内 容	金額(千円)＊	④
市場単価等合計		： Ⅰ～66の合計。ⅡのAの3の「市場単価等」に一致します。	642	01
標準市場単価	土木工事市場単価	1 鉄筋工		02
		2 鉄筋工(ガス圧接工)		03
		3 鉄筋挿入工		04
		4 区画線工		05
		5 高視認性区画線工		06
		6 インターロッキングブロック工		07
		7 防護柵設置工(ガードレール)		08
		8 防護柵設置工(ガードパイプ)		09
		9 防護柵設置工(横断・転落防止柵)		10
		10 防護柵設置工(落石防護柵)		11
		11 防護柵設置工(落石防止網)		12
		12 道路標識設置工		13
		13 道路付属物設置工		14
		14 排水構造物工		15
		15 コンクリートブロック積工		16
		16 法面工		17
		17 吹付砕工		18
		18 道路植栽工		19
		19 公園植栽工		20
		20 橋梁塗装工		21
		21 橋梁用伸縮継手装置設置工		22
		22 橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		23
		23 橋面防水工		24
		24 薄層カラー舗装工		25
		25 グルーピング工		26
		26 コンクリート表面処理工(ウォータージェット工)		27
		27 構造物とりこわし工		28
		28 軟弱地盤処理工		29
	港湾工事市場単価	29 底面工		30
		30 マット工		31
		31 支保工		32
		32 足場工		33
		33 鉄筋工		34
		34 吊鉄筋工(吊鉄筋・吊バー)		35
		35 型枠工		36
		36 コンクリート打設工		37
		37 止水板工		38
		38 上蓋工		39
		39 伸縮目地工		40
		40 係船柱取付工		41
		41 防舷材取付工		42
		42 車止・縁金物・取付工		43
		43 電気防食工		44
		44 防砂目地工		45
		45 吸出し防止工		46
		46 港湾構造物塗装工(係船柱・車止・縁金物塗装)		47
		47 ペトロラタム被覆工		48
		48 現場鋼材溶接工		49
		49 現場鋼材切断工		50
		50 かき落とし工		51
		51 汚濁防止膜工		52
		52 汚濁防止枠工		53
		53 灯浮標設置・撤去工		54
	下水道工事市場単価	54 硬質塩化ビニル管設置工		55
		55 リブ付硬質塩化ビニル管設置工		56
		56 砂基礎工		57
		57 碎石基礎工		58
		58 取付管およびます工(塩化ビニル製)		59
		59 組立マンホール設置工		60
		60 小型マンホール工(塩化ビニル製)		61
		61 コンクリート2次製品の施工単価		62

区 分	内 容	金額(千円) *	④
市場 単価 等 の つ づ き	発注者が独自に 設定する 施工単価 注7	発注者が独自に設定する施工単価の内容 * (〇〇〇〇)	63 642
		①施工単価の内訳の割合 * 材料費 70 % 労務費 25 % 直接経費 5 %	
		②材料費のうち、主材料 *	
		発注者が独自に設定する施工単価の内容 * ()	
		①施工単価の内訳の割合 * 材料費 % 労務費 % 直接経費 %	
		②材料費のうち、主材料 *	
	64	発注者が独自に設定する施工単価の内容 * ()	64
		①施工単価の内訳の割合 * 材料費 % 労務費 % 直接経費 %	
		②材料費のうち、主材料 *	
	65	発注者が独自に設定する施工単価の内容 * ()	65
		①施工単価の内訳の割合 * 材料費 % 労務費 % 直接経費 %	
		②材料費のうち、主材料 *	
	66	発注者が独自に設定する施工単価の内容 * ()	66
		①施工単価の内訳の割合 * 材料費 % 労務費 % 直接経費 %	
		②材料費のうち、主材料 *	

V 直接経費内訳

区 分	内 容	金額(千円) *	⑤
直接経費合計	1～6の合計。ⅡのAの4の「直接経費」に一致します。	482	01
1 特許使用料	1. 直接工事の施工に要した特許の使用料(派遣技術者等の費用は除く)	区分の金額の合計 (4+481=485) と不一致	02
	2. 1. により派出した技術者等に要する費用		03
2 水道・光熱・電力料	1. 電力 (基本料金は除く)	4	04
	2. ガス (#)		05
	3. 上水道・簡易水道 (#)		06
	4. 下水道 (#)		07
3 リース料	1. (建設機械)ショベルカー、クレーン等のリース料		08
	2. (他の機械類)溶接機、発動発電機、コンプレッサー、ポンプ類、パイプレーダー等のリース料		09
	3. 足場、型枠、支柱、はり、鋼矢板、形鋼、山留め材等のリース料		10
4 損料	1. (建設機械)ショベルカー、クレーン等の損料		11
	2. (他の機械類)溶接機、発動発電機、コンプレッサー、ポンプ類、パイプレーダー等の損料		12
	3. (工具類)スパナ、ペンチ、ドライバー、のこぎり等の損料		13
	4. 足場、型枠、支柱、はり、鋼矢板、形鋼、山留め材等の損料		14
5 諸雑費	損料のうち率計上分		15
6 廃棄物処理料	1. 公営事業所への建設廃棄物・建設残土処理料、中間処理料		16
	2. 民営事業所 #		17

VI 施工パッケージ型積算方式による積算金額

区 分		内 容			金額(千円)＊	⑥
合計：施工パッケージ型積算方式による合計積算額					100	01
各 施 工 パ ッ ケ ー ジ の 金 額	1	ID＊	施工パッケージ名称		60	02
		単価(円)＊	条件区分			
	2	ID＊	施工パッケージ名称		40	03
		単価(円)＊	条件区分			
	3	ID＊	施工パッケージ名称			04
		単価(円)＊	条件区分			
	4	ID＊	施工パッケージ名称			05
		単価(円)＊	条件区分			
	5	ID＊	施工パッケージ名称			06
		単価(円)＊	条件区分			

※施工パッケージに該当する工種が6件以上の場合は、次頁以降に続けてご記入ください。

◆施工パッケージ型積算方式による工事金額の記入方法

本工事費に関して、施工パッケージ型積算方式を適用した工事金額が含まれる場合、該当する工事金額については、調査票の「VI 施工パッケージ型積算方式による積算金額」をご利用ください。その際には、以下の手順に従って、施工パッケージ ID、積算単価および工事金額を施工パッケージ単位で記入し、合計金額を記入してください。

手順 1. ID および単価の記入
 「(3 桁)-(3 桁)」の施工パッケージ ID および適用単価を記入します。※1 ※2

手順 2. ID に対応する工事情報の確認 ※3
 ・施工パッケージ名称
 ・条件区分
 が補完表記されます。

手順 3. 金額の記入
 ・施工パッケージ単位の金額
 ・合計金額

<入力例>

区 分		内 容		金額(千円) *
合計 : 施工パッケージ型積算方式による合計積算金額				
各施工パッケージの金額	ID *	001-002	施工パッケージ名称	掘削
	単価(円) *	172.21	条件区分	土砂/オープンカット/-/有り/-/30,000m3以上/-/無し
	ID *	005-003	施工パッケージ名称	路床盛土
	単価(円) *	249.56	条件区分	4.0m以上/10,000m3未満/無し
	ID *		施工パッケージ名称	
	単価(円) *		条件区分	
	ID *		施工パッケージ名称	
	単価(円) *		条件区分	
	ID *		施工パッケージ名称	
	単価(円) *		条件区分	

<補足事項>

- ※1 調査票ファイルの別紙 3 「Ⅱ. 施工パッケージ 標準単価 一覧」から、対象工事の施工パッケージに対応する番号(No : 整数 3 桁)を確認し、該当する Excel シート名称の施工パッケージ条件区分表上の ID(整数 3 桁-整数 3 桁)を抽出して調査票に記入してください。なお、ID 抽出作業を行うにあたり、一覧表と施工パッケージ条件区分表上の相互リンクをクリックすることで、シート間をスムーズに移動することが可能です。

番号リンクをクリック

No.	施工パッケージ名称
001	掘削
002	土砂等運搬
003	整地
004	路体(築堤)盛土
005	路床盛土

No. 003 【 整地 】
< 積算単位 : m 3 >

ID	条件区分		標準単価
	作業区分	数均し作業内容	
003-001	残土受入れ地での処理	-	102.85

別紙3-一覧に戻る

一覧へ戻るリンクをクリック

一覧表

条件区分表

- ※2 単価は、積算時に実際に適用した施工パッケージ単価を記入してください。
- ※3 ID(整数 3 桁-整数 3 桁)に対応した施工パッケージ名称、条件区分が自動で補完表示されます。ただし、無効な ID が入力されている場合はエラー文言(“ 該当する施工パッケージ ID はありません”)が表示されるので、正しい ID に修正してください。なお、ID が「半角数字 3 桁-半角数字 3 桁」の形式に従わない場合はエラーとなるのでご注意ください。

◆港湾事業、空港事業のご担当者様

港湾工事用（No：P01）と空港土木請負工事用（No：A01～A09）の施工パッケージ標準単価一覧を、シート「別紙3.一覧」の一般土木に関する施工パッケージ標準単価表一覧（No：001～415）の下に追加しました。必要に応じて、一覧表で、施工パッケージの名称を確認後、条件区分表上に移動して、IDをご確認の上ご使用ください。

なお、国総研ホームページ上で公表している施工パッケージ標準単価一覧と内容は同一ですが、管理上の都合により、それぞれ、ID番号に接頭字(P)(A)を付与してあります。調査票にIDを入力する際には、ご注意ください。

・港湾工事用の施工パッケージ型積算方式単価一覧

II. 施工パッケージ標準単価一覧（港湾空港関係）										
NO	施工パッケージ名称	参考：施工パッケージ型積算								備考
P01	根固ブロック製作									根固ブロック工

港湾工事用は、No. P01のように、ID番号に接頭字(P)を付与してあります。

・空港土木請負工事用の施工パッケージ型積算方式単価一覧

II. 施工パッケージ標準単価一覧（空港土木請負工事）										
NO	施工パッケージ名称	ページ	編	章	節	参考：施工パッケージ型積算基準				備考
A01	路床整形工	01-1	1	5	①	路床整形工				
A02	散水車(空港)	02-1	1	5	②	下層路盤工				※1
A03	下層路盤(空港)	03-1～03-	1	5	②	下層路盤工				※1
A04	上層路盤(空港)	04-1～04-	1	5	③	上層路盤工				※1
A05	路面清掃(空港)	05-1	1	5	④	アスファルト舗装工				
A06	プライムコート(空港)	06-1	1	5	④	アスファルト舗装工				※1
A07	タックコート	07-1	1	5	④	アスファルト舗装工				※1
A08	基層・中間層(空港)	08-1	1	5	④	アスファルト舗装工				※1
A09	表層(空港)	09-1	1	5	④	アスファルト舗装工				※1

※1材料費(Z)に含まれていない資材（路盤材、アスファルト混合物等）については別途物価資料等による。

空港土木請負工事用は、No. A01のように、ID番号に接頭字(A)を付与してあります。

◆「A. 直接工事費」入力上の補足

土木積算システムの仕様上、「A. 直接工事費」から「5. 施工パッケージ型積算額」を除いて、「1. 材料費」～「4. 直接経費」の内訳を記入するのが困難な場合には、「A. 直接工事費」の金額内訳は、「1. 材料費」～「4. 直接経費」を入力し、「5. 施工パッケージ型積算額」は、「入力不可」と入力ください（いくつかのセルの背景色が黄色になりますが、そのままご提出ください）。

その他の入力上の困難なケースは個別にご相談ください。

4. 提出する調査票のファイル名称

(1) 工事件数及び本工事費調査票

ファイル名は変更せず、そのままご提出ください。

(2) 本工事費投入調査票

送付したファイル名の後に、

①「・」 (全角中ボツ)

②「工事種類名」

③「工事規模の番号(1)～(7)」 (カッコと数字は『半角』)

を追加してください。

<参考例>

元のファイル名	→	提出するファイル名
工事費・東日本	→	工事費・東日本・橋梁下部工事(1)
工事費・水資源	→	工事費・水資源・ダム建設工事(7)

5. 提出方法

調査票は、次のいずれかの方法でご提出ください。

(1) 弊省ファイルサーバーにアップロードする

下記の調査専用メールアドレスに提出のご準備ができましたらご連絡ください。弊省ファイルサーバーにアップロードするためのご案内を折り返しご連絡差し上げます。案内が届きましたら、その指示に従って調査票ファイルをアップロードしてください。なお、アップロードができる期間は、案内が届いてから2週間です。期限切れの際には、改めてご連絡ください。

(2) CD-Rに保存の上、郵送にて提出する

恐れ入りますが、経費の都合によりCD-Rで提出を希望される機関は、下記の調査専用メールアドレスにご連絡ください。追って、CD-Rを送付いたします。

6. 調査票に関する連絡先・問い合わせ先

連絡先メールアドレス：hqt-siot-ken-tou@gxb.mlit.go.jp

郵送による調査票の提出先：問い合わせ先と同じ

調査票の提出期限：令和4年1月12日(水)

問 い 合 わ せ 先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室統計企画第一係
電話：03(5253)8111 内線 28-633

提出期限は、令和4年1月12日(水)までとなっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。